

第 3 0 号議案

令 和 3 年 度 小 笠 原 村

浄 化 槽 事 業 特 別 会 計 予 算

(別紙)

令和３年度小笠原村
浄化槽事業特別会計予算
予算総則

令和３年度小笠原村浄化槽事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 22,809 千円 と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表 地方債」による。

令和３年３月１７日提出

小笠原村長 森 下 一 男

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 負 担 金		1
	1. 負 担 金	1
2. 使 用 料 及 手 数 料		4,060
	1. 使 用 料	4,048
	2. 手 数 料	12
3. 国 庫 支 出 金		2,500
	1. 国 庫 補 助 金	2,500
4. 都 支 出 金		305
	1. 都 補 助 金	305
5. 繰 入 金		11,940
	1. 繰 入 金	11,940
6. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
7. 諸 収 入		2
	1. 村 預 金 利 子	1
	2. 雑 入	1
8. 村 債		4,000
	1. 村 債	4,000
歳 入 合 計		22,809

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		12,098
	01. 総 務 管 理 費	12,098
02. 建 設 改 良 費		5,000
	01. 建 設 改 良 費	5,000
03. 公 債 費		4,710
	01. 公 債 費	4,710
04. 諸 支 出 金		1
	01. 繰 出 金	1
05. 予 備 費		1,000
	01. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		22,809

第2表 地 方 債

番号	起債の目的	起債の限度額	起債の方法 証書借入れにより政府その他より起債する。 本債の起債時期が適当でないときは、本債にかわる村債を起こすこともある。 利率 年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率) 償還の方法 政府、東京都、その他の金融機関について、その融資条件による。 その他 事業執行状況その他の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。
1	浄化槽整備債	千円 2,200	
2	公営企業会計適用債	1,800	
合 計		4,000	

第 3 0 号議案

令 和 3 年 度 小 笠 原 村

浄 化 槽 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

第1 歳入歳出予算
歳入歳出予算総括表

(1) 歳 入 (単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 分 担 金 及 負 担 金	1	1	0
2. 使 用 料 及 手 数 料	4,060	4,675	615
3. 国 庫 支 出 金	2,500	2,504	4
4. 都 支 出 金	305	305	0
5. 繰 入 金	11,940	11,927	13
6. 繰 越 金	1	1	0
7. 諸 収 入	2	2	0
8. 村 債	4,000	2,200	1,800
歳 入 合 計	22,809	21,615	1,194

(2) 歳 出

(単位 : 千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1.総 務 費	12,098	10,893	1,205	304	1,800	9,994	
2.建 設 改 良 費	5,000	5,008	8	2,500	2,200	300	
3.公 債 費	4,710	4,713	3			4,710	
4.諸 支 出 金	1	1	0	1			
5.予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	22,809	21,615	1,194	2,805	4,000	16,004	0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1.分担金及負担金	1	1	0
1 負担金	1	1	0
1 工事負担金	1	1	0
2.使用料及手数料	4,060	4,675	615
1 使用料	4,048	4,663	615
1 浄化槽使用料	4,048	4,663	615
2 手数料	12	12	0
1 手数料	12	12	0
3.国庫支出金	2,500	2,504	4
1 国庫補助金	2,500	2,504	4
1 浄化槽整備推進事業国庫補助金	2,500	2,504	4
4.都支出金	305	305	0
1 都補助金	305	305	0
1 浄化槽整備推進事業都補助金	305	305	0
5.繰入金	11,940	11,927	13
1 繰入金	11,940	11,927	13
1 繰入金	11,940	11,927	13
6.繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
7.諸収入	2	2	0
1 村預金利子	1	1	0
1 村預金利子	1	1	0
2 雑入	1	1	0
1 雑入	1	1	0
8.村債	4,000	2,200	1,800

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1.工事負担金	1	科目存置 1
1.浄化槽使用料	4,041	浄化槽使用料現年度分 4,041
2.過年度分	7	浄化槽使用料過年度分 7
1.設計及竣工検査手数料	12	設計及竣工検査手数料 12
1.浄化槽整備推進事業費	2,500	浄化槽整備推進事業費国庫補助金 2,500
1.浄化槽整備推進事業費	305	浄化槽整備推進事業費都補助金 305
1.一般会計繰入金	11,940	一般会計繰入金 11,940
1.繰越金	1	科目存置 1
1.村預金利子	1	科目存置 1
1.雑入	1	科目存置 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 村債	4,000	2,200	1,800
1.浄化槽整備債	2,200	2,200	0
2.公営企業会計適用債	1,800	0	1,800
歳入合計	22,809	21,615	1,194

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1.浄化槽整備債	2,200	浄化槽整備債	2,200
1.公営企業会計適用債	1,800	公営企業会計適用債	1,800

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	12,098	10,893	1,205	304	1,800	9,994	
1 総務管理費	12,098	10,893	1,205	304	1,800	9,994	
1 総務管理費	4,655	4,738	83			4,655	
				(他) 浄化槽使用料		2,816	
				(他) 一般会計繰入金		1,838	
				(他) 村預金利子		1	
2 業務管理費	7,443	6,155	1,288	304	1,800	5,339	
				(都) 浄化槽整備推進事業費	304		
				(債) 公営企業会計適用債	1,800		
				(他) 工事負担金	1		
				(他) 浄化槽使用料	1,225		
				(他) 過年度分	7		
				(他) 設計及竣工検査手数料	12		
				(他) 一般会計繰入金	4,093		
				(他) 雑入	1		
2 建設改良費	5,000	5,008	8	2,500	2,200	300	
1 建設改良費	5,000	5,008	8	2,500	2,200	300	
1 建設改良費	5,000	5,008	8	2,500	2,200	300	
				(国) 浄化槽整備推進事業費	2,500		
				(債) 浄化槽整備債	2,200		
				(他) 一般会計繰入金	300		
3 公債費	4,710	4,713	3			4,710	
1 公債費	4,710	4,713	3			4,710	
1 元金	4,180	4,119	61			4,180	
				(他) 一般会計繰入金		4,180	
2 利子	530	594	64			530	
				(他) 一般会計繰入金		530	
4 諸支出金	1	1	0	1			

(単位：千円)

節		明
区	分 金 額	
2.給料	2,284	1 職員人件費 4,595 1 一般職人件費 4,595
3.職員手当等	1,443	2 浄化槽事務費 60 1 印刷製本費 29 2 通信運搬費 1 3 その他事務費 30
4.共済費	767	
10.需用費	39	
11.役務費	1	
18.負担金補助及交付金	121	
10.需用費	170	1 浄化槽運営事業費 7,443 1 浄化槽施設管理経費 7,443 (新)公営企業会計移行支援業務
11.役務費	115	
12.委託料	5,412	
13.使用料及賃借料	46	
14.工事請負費	1,500	
17.備品購入費	200	
10.需用費	160	1 小笠原諸島振興開発事業費 5,000 1 浄化槽施設整備費 5,000 (新)浄化槽整備工事(14人槽×1基)
14.工事請負費	4,840	
22.償還金利子及割引料	4,180	1 地方債償還元金 4,180 1 財政投融资資金 4,180
22.償還金利子及割引料	530	1 地方債償還利子 530 1 財政投融资資金 530

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1.繰出金	1	1	0	1			
1.一般会計繰出金	1	1	0	1			
				(都) 浄化槽整備推進事業費		1	
5.予備費	1,000	1,000	0			1,000	
1.予備費	1,000	1,000	0			1,000	
1.予備費	1,000	1,000	0			1,000	
				(他) 一般会計繰入金		999	
				(他) 繰越金		1	
歳 出 合 計	22,809	21,615	1,194	2,805	4,000	16,004	0

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
27.繰出金	1	1 一般会計繰出金 1 1 一般会計繰出金 1
		1 予備費 1,000 1 予備費 1,000

第2 給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	2		9,136	5,772	14,908	3,068	17,976	負担金 403 (400)
前 年 度	2		9,073	6,135	15,208	3,098	18,306	
比 較	0	0	63	△ 363	△ 300	△ 30	△ 330	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	特 殊 作 業 手 当	合 計
	本 年 度	240	1,717	2,042	1,521	240	12	5,772
	前 年 度	240	2,065	2,067	1,511	240	12	6,135
	比 較	0	△ 348	△ 25	10	0	0	△ 363

* 上記給与費を下水道事業特別会計と分担し計上

浄化槽事業特別会計計上額

給料	職員手当等	計	共済費	合計	備考
2,284	1,443	3,727	767	4,494	負担金 101

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	63	1. 給与改定に伴う増減分	0	3年度給与改定に伴う経費 給与改定の状況
		2. 普通昇給に伴う増減分	56	普通昇給に伴う経費(前年度比) 昇給別職員数 昇給期 職員数 1 月 2 人 延伸 0 人
		3. その他の増減分	7	職員の異動状況 本年度 2 人 前年度 2 人
職員手当等	△ 363	1. 制度改正に伴う増減分	0	
		2. その他の増減分	△ 363	扶養手当 0 超過勤務手当 △ 348 期末手当 △ 25 勤勉手当 10 児童手当 0 特殊作業手当 0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	371,800
	平均給与月額	413,369
	平均年齢	52
令和2年1月1日現在	平均給料月額	369,100
	平均給与月額	463,638
	平均年齢	51

イ 初任給

(単位:円)

区 分	小笠原村	国
	一般行政職	一般行政職
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	163,100
大学卒	182,200	182,200

ウ 等級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
令和2年1月1日現在	5級	0	0.0
	4級	2	100.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	2	100.0
平成31年1月1日現在	5級	0	0
	4級	2	100.0
	3級	0	0
	2級	0	0
	1級	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 内 容
一般行政職	5級 課長の職務又はこれに相当する職務
	4級 課長補佐の職務又はこれに相当する職務
	3級 係長及び主査の職務又はこれに相当する職務
	2級 主任の職務又はこれに相当する職務
	1級 定型的な業務を行う職務

エ 昇 給

区 分		合 計	職 種
			一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給別別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給別別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支 給 月		支給率 (月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和3年4月1日現在)

(単位:月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	

キ 地域手当(令和3年4月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	20%(派遣職も同様)
支 給 対 象 職 員 数	0人(うち派遣職0)
国 の 制 度	地域区分により 20.0～0%

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.08	0.08
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日現在)	50.00	50.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊作業手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	※交通機関利用者 1か月あたりの支給額限度 村 30,000円 国 55,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高に関する調書

(単位:千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
1 普通債	20,648	18,993	2,400	1,679	19,714
2 財源対策債	26,112	23,648	2,000	2,501	23,147
3 公営企業会計適用債	0	0	1,800	0	1,800
合 計	46,760	42,641	6,200	4,180	44,661